

*2018年4月25日にジュネーブ(スイス)で発表されたプレスリリースの抄訳です。

PR No. C2848C

2018年4月25日

ST マイクロエレクトロニクス、 2018年第1四半期の業績を発表

- 2018年第1四半期の純売上は22.3億ドル、前年同期比22.2%増加
- 2018年第1四半期の売上総利益率は39.9%、営業利益率は12.1%、前年同期よりともに増加
- 2018年第1四半期の純利益は2億3900万ドル、前年同期より1億3100万ドル増加
- 1株当たり0.24ドルの配当金を四半期毎に均等分割し支払う議案を2018年定時株主総会に提案

STマイクロエレクトロニクス(NYSE:STM、以下ST)は、本日、2018年3月31日決算の第1四半期の業績結果を発表しました。

2018年第1四半期の純売上は22.3億ドル、売上総利益率は39.9%、純利益は2億3900万ドル、希薄化後一株当たり純利益は0.26ドルとなりました。

社長兼最高経営責任者(CEO)であるカルロ・ボゾッティは、次のようにコメントしています。
「2018年第1四半期は全製品グループと全販売地域が前年同期比で2桁成長を遂げることができました。

前期比では、第1四半期の純売上ならびに売上総利益率はともに、ガイダンス中間値を上回る結果となりました。スマートフォン・アプリケーションに対する好ましくない季節的傾向が予測されていたものの、スマート・ドライビングならびにIoT分野のアプリケーションにフォーカスしたアプローチにより、自動車分野ならびに産業分野において通常の季節要因を上回る成果を遂げることができました。

前年同期比では、純売上は22.2%の成長、売上総利益率は220ベース・ポイント成長し39.9%、営業利益率は480ベース・ポイント成長し12.1%となりました。今期は当社の成長計画に沿って設備投資が増加していますが、フリー・キャッシュフローは、前年同期より53%高い9500万ドルとなりました。また、純財務ポジションは5億2200万ドルとなりました。」

財務サマリー

U.S. GAAP ⁽¹⁾ (百万ドル)	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第1四半期
純売上	2,226	2,466	1,821
売上総利益率	39.9%	40.7%	37.7%
営業利益	269	411	132
純利益 - ST 帰属分	239	308	108
営業活動によるキャッシュ(純額)	455	587	289

Non-U.S. GAAP ⁽²⁾ (百万ドル)	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第1四半期
フリー・キャッシュフロー	95	145	62
純財務ポジション	522	489	518

⁽¹⁾年金給付コストの再分類に関連したASU第2017-07号の適用(2018年1月1日付け)を反映させるため、過去四半期分について一定額の調整を行いました。

⁽²⁾Non-U.S. GAAP方式で計算。U.S. GAAP方式への調整ならびに詳細情報は付属資料を参照ください。

製品グループ別 四半期業績サマリー

製品グループ別 純売上 (百万ドル)	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第1四半期
オートモーティブ & ディスクリート グループ(ADG)	817	821	708
アナログ・MEMS・センサ グループ(AMS) ^(a)	655	902	518
マイクロコントローラ & デジタル IC グループ(MDG)	750	740	593
その他 ^(b)	4	3	2
合計	2,226	2,466	1,821

^(a) サブシステム・ビジネスユニットは、2018年1月1日付けで「その他」の項目からAMSへ移管され、過去四半期分についても再分配を行いました。

^(b) 「その他」の項目の純売上には、組立サービスの売上やその他の収入が含まれています。

2018年第1四半期のレビュー

2018年第1四半期の純売上は、当社ガイダンスの中間値より20ベース・ポイント高くなり、前期比で9.8%の減少となりました。マイクロコントローラ & デジタル IC グループ(MDG)の売上は、前期比で1.3%の増加、オートモーティブ & ディスクリート グループ(ADG)の売上は、0.5%の減少となり、スマート・ドライビングならびにIoT分野の季節傾向を上回る結果となりました。アナログ・MEMS・センサ グループ(AMS)の売上は、スマートフォンの季節要因によりイメージング製品のビジネスがマイナス影響を受け、27.4%の減少となりました。

前年同期比では、2018年第1四半期の純売上は、22.2%の増加となり、全製品グループが2桁成長となりました。特に、マイクロコントローラ & デジタル IC グループ(MDG)の売上は、マイクロコントローラ製品の力強い売上成長に牽引され、26.6%の大幅増加となりました。アナログ・MEMS・センサ グループ(AMS)の売上は、イメージング製品の売上拡大とアナログ製品ならびにMEMS製品の成長により26.5%増加しました。オートモーティブ & ディスクリート グループ(ADG)の売上は15.4%の増加となり、自動車製品とパワーディスクリート製品が共に2桁成長となりました。

販売地域別売上は、前期比で、EMEA地域は8.4%増加、アメリカ地域は1.8%増加、アジア・パシフィック地域は18.2%減少となりました。前年同期比では、アジア・パシフィック地域が24.5%増加、EMEA地域が22.4%増加、アメリカ地域が12.7%の増加となりました。

2018年第1四半期の売上総利益は8億8800万ドルとなり、売上総利益率は、当社ガイダンスの中間値より40ベース・ポイント高くなり39.9%となりました。売上総利益率は前期比で、80ベース・ポイントの減少となりました。これは、通常の価格低下や為替の影響、為替ヘッジ純額分によって製品構成の改善や製造効率の向上が一部相殺された結果です。前年同期比では、売上総利益率は220ベース・ポイント増加しました。これは製造効率の向上や製品構成の改善によるものですが、通常の価格低下や為替の影響、為替ヘッジ純額分によって一部相殺されました。

2018年第1四半期の研究開発費と販売および一般管理費の合計は6億1400万ドルで、前期は5億9000万ドルでした。前年同期比では、研究開発費と販売および一般管理費は為替、為替ヘッジ純額分ならびにインフレの影響を受け、4800万ドル増加しました。

2018年第1四半期のその他の収入および経費(純額)は1600万ドルでした。前期は1800万ドル、前年同期は1700万ドルでした。

2018年第1四半期の減損費および再構築費は2100万ドルとなりました。前期は2000万ドル、前年同期は500万ドルでした。これは主に、2016年1月に発表し、実質完了したセット・トップ・ボックス(STB)用製品事業の再構築プランに関連するものです。

2018年第1四半期の営業利益は2億6900万ドル、売上比率は12.1%となり、2017年第4四半期の営業利益は4億1100万ドル、売上比率は16.7%でした。2017年第1四半期の営業利益1億3200万ドル、売上比率7.3%から大きく成長しました。前年同期比では、すべての製品グループの営業結果が向上しました。これは主に、売上増加と売上総利益率の増加によるもので、MDGの営業利益率は10.3%から19.5%に、ADGの営業利益率は5.5%から11.0%に、AMSの営業利益率は7.6%から9.8%に増加しました。

2018年第1四半期の純利益は2億3900万ドル、希薄化後一株当たり純利益は0.26ドルとなり、2017年第4四半期の純利益は3億800万ドル、一株当たり純利益は0.34ドルでした。2017年第1四半期の純利益1億800万ドル、希薄化後一株当たり純利益0.12ドルから大幅に増加しました。

キャッシュフローとバランス・シートの抜粋

2018年第1四半期の設備投資額(資産売却収入後の純額)は、3億5100万ドルでした。前期は4億700万ドル、前年同期は2億1900万ドルでした。

フリー・キャッシュフロー⁽¹⁾は、前年同期の6200万ドルから大幅に改善し、9500万ドルでした。

2018年第1四半期末時点の在庫は14.3億ドルでした。2018年第1四半期の在庫回転率は3.7回転(97日)でした。

2018年第1四半期の株主への配当金支払い額は、5400万ドルでした。

2018年3月31日時点のSTの純財務ポジション⁽¹⁾は5億2200万ドルで、2017年12月31日時点は4億8900万ドルでした。2018年3月31日時点の金融資産は22.3億ドル、借入金の総額は17.1億ドル、株主資本合計は、非支配持分を含め、57.7億ドルとなりました。

⁽¹⁾Non-U.S. GAAP方式で計算。U.S.GAAP方式への調整ならびに詳細情報は付属資料を参照ください。

2018年第2四半期の見通し

当社は、2018年第2四半期売上は前期比で約1.5%±3.5%の増加になると予測しています。また、2018年第2四半期の売上総利益率は、約40.0%±2.0%になると予測しています。

カルロ・ボゾッティは次のようにコメントしています。「2018年上半期のスマートフォン向けの需要が軟調であると感じていますが、第2四半期の当社の売上はガイダンスの中間値として前年同期比で約17.5%の増加、上半期は前年同期比で約19.8%の増加となると予測しています。これは、自動車、産業機器およびIoT分野において売上が季節的傾向を継続的に上回ることによってもたらされると考えています。

当社の全製品グループ、スマートフォンを含む全ての最終製品市場、ならびに全販売地域における堅調な受注状況から、2018年下半年期に向け健全な需要状況であると考えています。」

この見通しは、2018年第2四半期の有効平均為替レートを1ユーロ=約1.21ドルとした推測と現存のヘッジ契約の影響に基づいています。2018年第2四半期の決算日は、2018年6月30日です。

最近の企業発表

- 1月25日、Carlo Bozottiの後任計画を発表しました。副最高経営責任者(Deputy CEO)であるJean-Marc Cheryを次期最高経営責任者(CEO)かつ経営取締役会の唯一のメンバーとして任命することを、2018年定時株主総会に提案します。新たな経営委員会は、Jean-Marc Cheryの人事が定時株主総会において承認され次第有効となります。さらに、最高財務責任者兼財務・法務・インフラストラクチャ・サービス担当社長であるCarlo Ferroが、社長兼CEOであるCarlo Bozottiの退任時期に合わせて、退任する意思を会社に伝えました。(Carlo Bozottiの引退は本年の定時株主総会終了時に有効となります。)Carlo Ferroは、2018年末までイタリアにおけるSTの関連会社の社長を務める予定です。
- 2月5日、トムソン・ロイター社による「2018 Top100 Global Technology Leader」に選出され、世界で最も革新的な企業の1社であることが認められました。
- 3月1日、2017年度(2017年12月31日決算)の年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会(SEC)に提出したことを発表しました。
- 3月27日、2018年5月31日にアムステルダム(オランダ)で開催される定時株主総会に提出する主要議案を発表しました。取締役監査役会によって提起された主要議案は、以下のとおりです。

- 国際財務報告基準(IFRS)に従って作成された 2017 年法定会計年次報告書(2017 年 12 月 31 日決算)の採択。2017 年法定会計年次報告書は、2018 年 3 月 27 日にオランダ金融市場庁(AFM)へ提出され、ST (www.st.com)ならびに AFM(www.afm.nl)のウェブサイトに掲載
- 発行済み普通株式 1 株当たり配当金を 0.24ドルとし、各四半期の支払い当月に記録されている株主に対して、2018 年第 2 四半期、第 3 四半期、第 4 四半期および 2019 年第 1 四半期に、各 0.06ドルの配当金の支払いを実施
- Jean-Marc Chery 氏を経営取締役会の唯一のメンバーとして選任(任期 3 年、2021 年の定時株主総会で任期満了)
- Nicolas Dufourcq 氏を取締役監査役会メンバーとして再任(任期 3 年、2021 年の定時株主総会で任期満了)
- Martine Verluypen 氏を取締役監査役会メンバーとして再任(任期 1 年、2019 年の定時株主総会で任期満了)

株主の定時株主総会への参加権確定日は、2018 年 5 月 3 日です。2018 年定時株主総会に関する全ての議案ならびに関連詳細情報や資料は、ST のウェブサイト(www.st.com)において閲覧可能になる予定です。

2018 年第 1 四半期 製品およびテクノロジーのハイライト

オートモーティブ & ディスクリート グループ(ADG)

- 日本の大手車載機器メーカーより、国内の主要自動車メーカーのシャーシ制御ユニット向けに車載用 32bit マイクロコントローラ SPC58 の受注を獲得しました。
- Car Play™ / Android Auto™に対応した中価格帯のカー・オーディオ・システム向けに、アジアの複数の機器メーカーより、アプリケーション・プロセッサ Accordo の受注を獲得しました。
- エンジン / バッテリー制御システム向けに電源制御や駆動機能を持つ U-Chip の受注を獲得しました。
- 北米の自動車メーカーのインフォテインメント機器やヨーロッパの自動車メーカーのテレマティクス・システム向けに、ヨーロッパの主要車載機器メーカーより、D 級 / AB 級オーディオ・アンプの受注を複数獲得しました。
- D 級オーディオ・アンプが、大手電気自動車メーカーの車両緊急通報システム用モジュールに採用されました。
- 世界的なリーダー企業より、ドア・システムの DC モーター制御用に VIPower ファミリの受注を獲得しました。
- ヨーロッパの高級車メーカーのハイエンド・ボディ制御モジュール向けに、最新の VIPower ファミリの受注を獲得しました。
- ドイツの車載機器メーカーより、電動トランク向けに ASSP の受注を複数獲得しました。
- 大手メーカーの洗濯機および食器洗い機向けに、トレンチ技術を採用した IGBT ベースのインテリジェント・パワー・モジュール SLLIMM-nano2 の受注を獲得しました。
- 米国の大手医療機器メーカーが製造する植込み型除細動器や、主要スマートフォン・メーカーのバッテリー充電器向けに、MDmesh 技術を採用したパワー-MOSFET の受注を獲得しました。
- 電気自動車のオンボード・チャージャ、サーバ、太陽光発電システムおよび Hi-Fi オーディオ機器の高効率電力変換システム向けの受注を通じて、SiC ダイオードが好調を維持しました。
- 5G 通信基地局向けに、集積型受動デバイス(IPD)フィルタの重要な受注を獲得しました。

アナログ・MEMS・センサ グループ(AMS)

- 先進的なアナログ製品、電源制御 IC、メータ用 IC、インテリジェント・パワー・スイッチおよび PLC 製品など、産業分野向けにさまざまな受注や新規プログラムを獲得しました。
- 「Make in India」プログラムに対応したスマート・メータの開発で Velankani 社と協力することを発表しました。
- 複数ベンダのオープン・コンピュータ / データ・センターの電源制御向けサプライチェーン・エコシステムの構築に向け、Artesyn Embedded Technologies 社、Bel Power Solutions 社および Flex 社と Power Stamp Alliance の立ち上げに協力しました。
- シェア自転車のスマート・ロックおよび電子料金収受システム向けに Bluetooth®通信 IC の受注を獲得しました。
- 大手スマートフォン・メーカーより、リニア・レギュレータの重要な受注を獲得しました。
- 携帯型コンシューマ機器向けに、アナログ製品およびスマート・パワー製品の受注を複数獲得しました。
- 中国のスマートフォン・メーカーより、先進的なアナログ製品の受注を獲得しました。
- Samsung 社の Galaxy S9 および Galaxy S9+向けに、超低消費電力の 6 軸 MEMS モーション・センサ、大気圧センサおよび光学手ブレ補正用ジャイロ・センサを含む、多様なセンサの量産を開始しました。
- スマートフォンおよびカメラの画質ベンチマークを提供する DXOMark 社によると、スマートフォンのランキング上位 6 機種に光学手ブレ補正用ジャイロ・センサが採用され、高画質を実現しています。
- 中国のスマートウォッチ・メーカーより、ウェアラブル機器向けに防水大気圧センサの受注を獲得しました。

- ウェアラブル機器のトップ・メーカーより、超低消費電力加速度センサおよび大気圧センサの受注を獲得しました。
- アジアの主要スマートフォン・メーカー複数社、およびワイヤレス以外の分野(ロボット等)向けに FlightSense™を使用した ToF (Time-of-Flight) 測距センサの受注を獲得しました。

マイクロコントローラ & デジタル IC グループ(MDG)

- 省電力広域無線ネットワーク(LPWAN)に接続される端末の力強い需要をサポートするため Sigfox 社と協力することを発表しました。
- Arm® Cortex®-M4 ベースのマイコンと、Bluetooth® low energy および IEEE 802.15.4 のリアルタイム動作を制御する Arm Cortex-M0+ベースのマイコンを組み合わせたワイヤレス・システム・オン・チップ STM32WB のサンプル出荷を開始しました。
- 大手機器メーカー各社より、スマートフォン用の急速充電器やワイヤレス充電器、スマート・ホーム用換気弁、次世代スマート・プラグおよびインシュリン・ポンプなど、幅広いアプリケーション向けに STM32 マイコンの受注を獲得しました。
- 2G/3G および LTE Cat M1/NB1 ネットワークによる IoT 機器とクラウド・サービスの高速通信を可能にする新しい Discovery Pack により、STM32 開発エコシステムをさらに拡張しました。
- 主要機器メーカー各社より、各種スマートフォン向けに、最新の NFC コントローラ IC の受注を獲得しました。
- 主要 PC メーカーより、TPM ソリューションの受注を獲得しました。
- 大手医療機器メーカーより、NFC リーダライタ IC である ST25R、ならびに消耗品の認証用に関連する NFC タグの受注を獲得しました。
- Samsung 社の Galaxy S9 および Galaxy S9+向けに、SIM カードおよび EEPROM の量産を開始しました。
- 大手機器メーカーの照明システム向けに、ダイナミック NFC/RFID タグ ST25DV の量産を開始すると共に、台湾の医療機器メーカーの血糖値計向けに同製品の受注を獲得しました。
- インドのスマート・メータ・メーカーより、大容量 EEPROM の受注を複数獲得しました。
- 新規顧客より、7nm FinFET 技術を採用したデジタル ASIC の受注を獲得しました。
- 光学通信機器のリーダー企業より、55nm BiCMOS 技術を採用した ASIC 2 製品の受注を獲得しました。

Non-U.S. GAAP会計方式の財務情報使用に関する補足

本プレスリリースには、減損費・再構築費計上前営業利益(損失)、調整済み1株当たり純利益(希薄化後)、フリー・キャッシュフローおよび純財務ポジションを含む、Non-U.S. GAAP会計方式の財務情報の補足が含まれています。

読者は、これらの情報は未監査であり、U.S. GAAP会計方式に準拠しておらず、U.S. GAAP会計情報の代用とならない点に注意する必要があります。さらに、そのようなNon-U.S. GAAP会計情報は、他社が提供する同様のタイトルを持つ情報と比較できない可能性があります。

当社のNon-U.S. GAAP会計情報から該当するU.S. GAAP会計情報への調整は、本プレスリリースの付属資料をご覧ください。このような制限を補うため、Non-U.S. GAAP会計方式の財務情報の補足は、単独ではなく、U.S. GAAP会計方式に沿って準備された当社の連結決算表と連動して読解する必要があります。

将来予測に関する記述

本リリースの記述のうち過去の事実以外の記述には、経営陣の現時点での見解および推測に基づく将来の見込みおよび将来予測に関する記述(1933年米国証券法第27A条または1934年米国証券取引所法21E条(いずれも修正後)に該当する)があり、とりわけ以下の要因によって当該記述と著しく異なる結果、業績または状況を引き起こす既知または未知のリスクおよび不確定要因に左右され、且つ本記述にはこれらのリスクおよび不確定要因が含まれています。

- 当社製品の最終製品市場の需要に影響を及ぼす可能性のある不確実なマクロ経済状況および業界動向
- 予測と異なる顧客の需要
- 変化の激しい技術環境において、革新的な製品を設計・製造・販売する能力
- 計画されている純営業経費削減の実施ならびに(もしくは)公的資金の支援を受けている研究開発プログラムの目的を達成する当社の能力に影響を及ぼす可能性のある予測不能なイベントや状況
- 当社、当社の顧客もしくは納入業者が事業を行う地域における経済、社会、労働、政治もしくはインフラ環境の変化(マクロ経済もしくは地域的な事象、軍事衝突、社会不安、労働争議またはテロ活動が原因となるものを含む)
- Brexit(ブレグジット)投票および英国のEU離脱の影響に関する認識が、英国、ユーロ圏、EUおよびその他地域における事業活動、政治的安定、および経済状況に悪影響を及ぼす可能性。当社は英国において重要な事業活動を行っておらず、現時点でBrexitによる当社の基本的事業への重大な影響は認められない一方、将来に及ぼす影響は予測不可能であること
- 当社の大手販売代理店の経営難、もしくは主要顧客による購買数の大幅な削減

- 当社の生産設備の稼働力、製品構成および製造能力
- 製造・財務・販売を含む当社の極めて重要な事業活動を支える当社のITシステムの機能性および性能、ならびに当社、または当社の顧客もしくは納入業者のITシステムの不具合
- 外国為替市場や、特に当社が事業に使用するユーロおよびその他の主要通貨との比較における米ドル為替レートの変動性
- 競合他社もしくはその他第三者からの知的財産権に関する請求による影響、および必要とされるライセンスを適正な期間と条件で入手できる当社の能力
- 不採算事業の再編を成功させる能力、ならびに金額もしくは時期が当社の予測とは異なるコスト削減を実現する能力
- 当社の業績ならびに税額控除・税制優遇、控除、引当金を正確に予測し、繰延税金資産を認識する能力に影響を及ぼす可能性のある、税法の改正、新法制定もしくは法改正、税務監査の結果、または国際租税条約の改正に伴う当社の総合的な税務ポジションの変動
- 進行中の訴訟および当社が被告となる可能性がある新たな訴訟の結果
- 当社の製品に関する製造物責任もしくは保証請求、故障の続発もしくは引渡不履行に基づく請求、あるいはその他の請求、または当社の部品を搭載した製品の当社顧客によるリコールの実施
- 当社、顧客もしくは納入業者が事業を行う地域における異常気象、地震、津波、火山の噴火もしくはその他天災、健康リスク、伝染病などの自然現象
- 原材料、設備、第三者の製造委託サービスおよび技術、もしくは当社の事業運営で必要とされるその他供給品の調達およびその費用
- 当社のサプライヤ、競合他社ならびに顧客間の垂直・水平統合に伴う業界の変化
- 第三者の重要な部材の性能および当社の期待に合致した外部委託業者の能力など、当社が制御できない要因の影響を受ける新たなプログラムを立ち上げる能力
- 当社の従業員、顧客もしくは第三者に関する個人情報盗難、紛失または悪用、ならびにEUの一般データ保護規則(GDPR)を含むグローバルなプライバシー法令への違反

将来予測に関するこれらの記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けます。そうした様々なリスクや不確定要因は、当社の事業の実績と効率が将来予測に関する記載と大きく異なる要因となりえます。将来予測に関するいくつかの記述は、「思います」、「期待します」、「可能性がありますが」、「予期されます」、「はずです」、「でしょう」、「しようします」、「見込まれます」もしくは同様の表現、またはその否定表現もしくはその他の表現の変化、類似する専門用語、あるいは戦略、計画、または意向に関する議論により識別することができます。これらのリスク要因は、2018年3月1日に米国証券取引委員会に提出された当社の2017年12月31日終了年度フォーム20-Fに関する年次報告書に含まれる「第3項 主要情報 - リスク要因」に記載され、詳細に議論されています。これらのリスク要因または不確定要因の1つ以上が具体化した場合や、基礎となる前提が誤りであることが判明した場合、実際の結果が予測、確信、期待によって本リリースに記載した結果と大きく異なる可能性があります。当社は、後発事象や状況を反映させるために本リリースに含まれる業界情報または将来予測の記述を更新する意向はなく、かつ更新する責任を一切負いません。

STマイクロエレクトロニクスのコンファレンス・コールおよびウェブキャストに関する情報

STマイクロエレクトロニクスの経営陣は、2018年4月25日 水曜日 日本時間16時30分(中央ヨーロッパ標準時 9時30分 / 米国東部標準時 3時30分 / 米国太平洋標準時 0時30分)より、2018年第1四半期の業績結果に関するコンファレンス・コールを行う予定です。このコンファレンス・コールはインターネットでライブ配信され、プレゼンテーション資料はウェブサイトに掲載されます(<http://investors.st.com>)。コンファレンス・コールにアクセスするには、事前にこのURLに接続し、必要なオーディオソフトをダウンロード&インストールする必要があります。(この作業に15分程度要します。)また、このコンファレンスコールの内容は同ウェブサイト上に記録され、2018年5月11日まで聴くことができます。

ST マイクロエレクトロニクスについて

ST は、私たちの暮らしに欠かすことのできないエレクトロニクス機器に、優れた性能と高い電力効率を特徴とした半導体を提供する世界的な総合半導体メーカーです。あらゆるシーンで活躍する ST の製品は、お客様が開発する次世代モバイルやIoT機器の他、よりスマートな自動車、工場、都市および住宅を可能にします。ST は、生活をより豊かにする技術革新を通じ、「life.augmented」の実現に取り組んでいます。ST は、10 万社を超えるお客様に半導体を提供しており、2017 年の売上は 83.5 億ドルでした。さらに詳しい情報は ST のウェブサイト(<http://www.st.com/jp>)をご覧ください。

◆ IR 関係者お問い合わせ先

Tait Sorensen
Group VP, Investor Relations
STMicroelectronics
TEL : +1 602 485 2064
MAIL : tait.sorensen@st.com

◆ 報道関係者お問い合わせ先

〒108-6017 東京都港区港南 2-15-1
品川インターシティ A 棟
ST マイクロエレクトロニクス(株)
コーポレートコミュニケーション部 迫(さこ)/内芝
TEL: 03-5783-8220 FAX: 03-5783-8229

付属資料
ST マイクロエレクトロニクス
財務情報に関する補足

ST は、戦略的に注力する「スマート・ドライビング」および「IoT」分野において、製品間のより高い相乗効果を実現するため、製品グループを、オートモーティブ & ディスクリート グループ(ADG)、アナログ・MEMS・センサ グループ(AMS)およびマイクロコントローラ & デジタル IC グループ(MDG)の3製品グループに組織を編成しています。

製品グループ別 売上・営業利益 (損失) ^(a) (百万ドル)	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第3四半期	2017年 第2四半期	2017年 第1四半期
オートモーティブ & ディスクリート グループ(ADG)					
- 純売上	817	821	775	755	708
- 営業利益(損失)	90	102	85	65	39
アナログ・MEMS・センサ グループ(AMS)^(b)					
- 純売上	655	902	657	553	518
- 営業利益(損失)	64	187	86	52	39
マイクロコントローラ & デジタル IC グループ(MDG)					
- 純売上	750	740	701	612	593
- 営業利益(損失)	146	146	126	72	61
その他^(c)					
- 純売上	4	3	3	3	2
- 営業利益(損失)	(31)	(24)	(16)	(8)	(7)
合計					
- 純売上	2,226	2,466	2,136	1,923	1,821
- 営業利益(損失)	269	411	281	181	132

(a) 年金給付コストの再分類に関連した ASU 第 2017-07 号の適用(2018年1月1日付け)を反映させるため、過去四半期分について一定額の調整を行いました。

(b) サブシステム・ビジネスユニットは、2018年1月1日付けで「その他」の項目から AMS へ移管され、過去四半期分についても再分配を行いました。

(c) 「その他」の項目の純売上には、組立サービスの売上やその他の収入が含まれています。「その他」の項目の営業利益(損失)には、余剰設備コスト、減損費、再構築費、工場の閉鎖・縮小・立ち上げ関連費用、その他の配分できない費用(戦略的もしくは特別な研究開発プログラム、企業レベルでの営業経費、特許請求ならびに特許訴訟、各製品グループに配分できないその他のコストなど)や、その他の製品の営業利益が含まれています。「その他」には以下項目が含まれます。

(百万ドル)	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第3四半期	2017年 第2四半期	2017年 第1四半期
余剰設備コスト	1	1	1	1	1
減損費 & 再構築費	21	20	14	6	5

	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第1四半期
€/ \$ 実効レート	1.18	1.15	1.08

販売チャネル別 純売上(%)	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第1四半期
直販売上	63%	68%	66%
ディストリビューション・チャネル経由売上	37%	32%	34%

(次ページへ続く)

(付属資料 - 続き)

ST マイクロエレクトロニクス
Non-U.S. GAAP 方式による財務情報に関する補足
U.S. GAAP と Non-U.S. GAAP 会計方式情報の調整
1株当たりデータ(1USドル単位)以外は 100万USドル単位

このプレスリリースに記載されたNon-U.S. GAAP会計情報に関する補足は、未監査であり、固有の制限を受けることがあります。このようなNon-U.S. GAAP会計方式の情報は、いかなる包括的な会計規則もしくは原則に基づくものではなく、また、U.S. GAAP会計方式の代用であるとみなすべきではありません。また、当社が提示するNon-U.S. GAAP会計方式の財務情報に関する補足は、他社によって使用された同様のタイトルを持つNon-U.S. GAAP会計方式の情報と比較可能ではありません。個々のNon-U.S. GAAP会計方式に対する特定の制限、およびNon-U.S. GAAP会計方式の財務情報を提示する理由については、以下に詳しく説明します。このような制限を補うために、Non-U.S. GAAP会計方式の財務情報に関する補足は、単独ではなく、U.S. GAAP会計方式に沿って準備された連結決算書と連動して読解する必要があります。

減損費・再構築費・一時特別費計上前営業利益(損失)は、経営陣が進行中の事業への理解を深め、除外項目の影響を検討するために使用しており、再構築費ならびに減損費用、その他の閉鎖費などを除外しています。調整済み純利益および調整済み1株当たり利益(希薄化後)は、経営陣が進行中の事業への理解を深め、除外項目の影響を検討するために使用しており、STの減損費ならびに再構築費、その他の閉鎖費、その他一時特別費、相当する税金の純影響などを除外しています。

当社は、Non-U.S. GAAP会計方式は、買収効果や進行中の事業結果の一部と考慮されない活動や事業所の合理化に関連する費用を除きビジネスから収益性を得る能力を測定するため、投資家や当社の経営陣にとって有益な情報であると考えています。U.S. GAAP会計方式による数字とあわせてこれらの指標を読解することにより以下を提供します。

- (i) 進行中の事業結果の四半期単位の比較をより価値あるものとする能力
- (ii) 当社のビジネス傾向を識別したり傾向分析を実行する能力
- (iii) 当社の事業結果を投資家や分析家の財務モデルや評価とより簡単に比較する手法

2018年第1四半期 (百万ドル、1株当りセント)	売上総利益	営業利益	純利益	該当EPS
U.S. GAAP	888	269	239	0.26
減損費・再構築費		21	21	
法人税等(予測値)			(3)	
Non-U.S. GAAP	888	290	257	0.28

2017年第4四半期 (百万ドル、1株当りセント)	売上総利益	営業利益	純利益	該当EPS
U.S. GAAP	1,003	411	308	0.34
減損費・再構築費		20	20	
法人税等(予測値)			(1)	
Non-U.S. GAAP	1,003	431	327	0.36

2017年第1四半期 (百万ドル、1株当りセント)	売上総利益	営業利益	純利益	該当EPS
U.S. GAAP	686	132	108	0.12
減損費・再構築費		5	5	
法人税等(予測値)			(1)	
Non-U.S. GAAP	686	137	112	0.12

(次ページへ続く)

(付属資料 - 続き)

純財務ポジション(Non-U.S. GAAP 会計方式)は、当社全体の財務資産と財務負債の差額を表したものです。当社の財務資産には、現金および現金等価物、有価証券および短期預金が含まれ、財務負債には、銀行当座借越などの短期借入金および長期借入金が含まれており、それら当社の連結貸借対照表に記載されています。純財務ポジションは、U.S. GAAP 会計方式には基づいていませんが、現金、現金等価物および有価証券、そして財務負債全体のレベルに基づいて当社の資本資源を評価することで、純債務もしくは純現金の観点から当社のグローバルなポジションの証明となるため、投資家ならびに経営陣にとって有用な情報であると考えています。なお、当社の純財務ポジションの定義は、その他の企業が使用する定義と異なる可能性があり、その場合の互換性は制限されます。

財務状況の純変動(純財務ポジション) (単位:百万ドル)	2018年 3月31日	2017年 12月31日	2017年 4月1日
現金および現金等価物	1,791	1,759	1,641
短期預金	14	-	-
有価証券	429	431	335
財務資産合計	<u>2,234</u>	<u>2,190</u>	<u>1,976</u>
短期借入金	(119)	(118)	(117)
長期借入金	(1,593)	(1,583)	(1,341)
財務負債合計	<u>(1,712)</u>	<u>(1,701)</u>	<u>(1,458)</u>
財務状況の純変動(Non-U.S. GAAP)	522	489	518

フリー・キャッシュフロー(Non-U.S. GAAP 会計方式)は、(i)営業活動による純現金に、(ii)有価証券の売買による支払金・受取金を除く投資活動による純現金と、一時的な財務投資と考慮される合併企業の非連結化に伴う純現金の変動を加えたものと定義されています。結果的にこの定義は、営業活動による純現金に、有形・無形資産および財務資産の売買による支払金・受取金、事業売却による受取金、および事業取得による現金支払いを加えたものになります。フリー・キャッシュフロー(Non-U.S. GAAP 会計方式)は、当社の事業を支えるための営業活動ならびに投資活動の現金を生み出す能力を評価することができるため、投資家や経営者に有用な情報であると当社は考えています。フリー・キャッシュフローは、U.S. GAAP 会計方式ではありません。また、財務活動によるキャッシュフローを含んでいないため、キャッシュフロー全体を表すものではありません。フリー・キャッシュフローは、有価証券の売買による支払金・受取金、合併企業の非連結化による純現金変動、財務活動による純現金および為替レートの変動による効果を含めることで、キャッシュフロー全体と純現金の増加(減少)と照合されます。なお、当社のフリー・キャッシュフローの定義は、その他の企業が使用する定義と異なる可能性があります。

フリー・キャッシュフロー (単位:百万ドル)	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第1四半期
営業活動による純現金	455	587	289
投資活動による純現金	(374)	(442)	(227)
有価証券の売買による受取・支払金、短期預金による投資、制限付現金	14	-	-
フリー・キャッシュフロー(Non-U.S. GAAP)	95	145	62

(終わり)